

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 11日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役常務

神奈川県

氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6336

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(注)百万円未満を切り捨てて

### (1)経営成績

表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	81,046	△ 1.1	1,764	△ 72.6	2,879	△ 54.9
12年 3月期	81,973	15.6	6,428	-	6,381	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 2,527	-	△ 44.94	-	△ 7.3	2.9	3.6
12年 3月期	687	-	12.23	-	2.1	7.2	7.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 56,246,155株 12年 3月期 56,244,776株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	562	-	1.7
12年 3月期	5.00	0.00	5.00	281	40.9	0.8

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	103,959	33,343	32.1	592.81
12年 3月期	97,630	36,372	37.3	646.68

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 56,246,174株 12年 3月期 56,244,776株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 34,500	百万円 △ 2,400	百万円 △ 1,500	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	77,000	1,500	800	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

14円 22銭

# ( 1 ) 比較貸借対照表

( 単位 百万円 : 未満切捨 )

資 産 の 部	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	増 減 ( 印 減 )
流 動 資 産	61,237	65,617	4,379
現 金 ・ 預 金	17,794	24,687	6,892
受 取 手 形	4,086	2,270	1,816
売 掛 金	22,974	21,979	994
有 価 証 券	140	274	134
製 品	1,604	970	634
材 料 ・ 貯 蔵 品	3,343	2,847	496
仕 掛 品 ・ 半 製 品	7,251	8,313	1,061
短 期 貸 付 金		200	200
未 収 法 人 税 等	533		533
未 収 消 費 税	616	140	476
未 収 入 金	724	690	34
繰 延 税 金 資 産	1,763	3,031	1,268
そ の 他 の 流 動 資 産	403	332	71
貸 倒 引 当 金		119	119
固 定 資 産	42,722	32,012	10,709
有 形 固 定 資 産	28,278	21,196	7,082
建 物 ・ 構 築 物	9,252	8,548	704
機 械 ・ 装 置	15,181	8,855	6,326
車 両 ・ 運 搬 具	1	1	0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,043	1,683	360
土 地	1,115	1,044	70
建 設 仮 勘 定	684	1,062	378
無 形 固 定 資 産	395	569	173
施 設 利 用 権	53	56	3
ソ フ ト ウ ェ ア	342	512	170
投 資 等	14,048	10,247	3,800
投 資 有 価 証 券	1,664	2,472	807
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	2,435	1,772	663
長 期 貸 付 金	951	412	538
繰 延 税 金 資 産	7,781	4,460	3,321
そ の 他 の 投 資 金	1,298	1,135	162
貸 倒 引 当 金	84	5	78
資 産 合 計	103,959	97,630	6,329

(単位 百万円：未満切捨)

負債・資本の部	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減 ( 印 減)
流 動 負 債	39,202	35,047	4,155
支 払 手 形	11,950	12,184	233
買 掛 金	5,703	6,305	601
短 期 借 入 金	6,495	2,345	4,150
未 払 金	1,080	2,161	1,081
未 払 損 害 賠 償 金	3,201		3,201
未 払 法 人 税 等	14	1,767	1,753
未 払 費 用	2,636	3,173	536
前 受 金	48	68	19
預 り 金	205	207	2
損 害 賠 償 金 引 当 金	1,228	4,230	3,001
設 備 支 払 手 形	6,630	2,442	4,188
その他の流動負債	7	161	154
固 定 負 債	31,413	26,210	5,204
転 換 社 債	12,993	12,995	2
長 期 借 入 金	5,000	5,600	600
退 職 給 与 引 当 金		7,026	7,026
退 職 給 付 引 当 金	12,927		12,927
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230	211	19
預 り 敷 金・保証金	262	377	114
負 債 合 計	70,616	61,257	9,358
資 本 金	9,560	9,559	0
法 定 準 備 金	10,531	10,469	61
資 本 準 備 金	9,550	9,549	0
利 益 準 備 金	981	920	61
その他の剰余金	13,147	16,343	3,196
特 別 償 却 準 備 金		2	2
別 途 積 立 金	15,260	15,260	
当 期 未 処 分 利 益	2,113	1,080	3,194
(うち当期利益)	(2,527)	(687)	(3,215)
評 価 差 額 金	104		104
資 本 合 計	33,343	36,372	3,029
負 債・資 本 合 計	103,959	97,630	6,329

## (2) 比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減 ( 印減)
			〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	81,046	100.0%	81,973	100.0%	926
		売上高	81,046		81,973		926
		営業費用	79,282	97.8	75,544	92.2	3,737
		売上原価	66,614	82.2	63,365	77.3	3,249
		販売費・一般管理費	12,667	15.6	12,179	14.9	488
		営業利益	1,764	2.2	6,428	7.8	4,664
	営業外損益の部	営業外収益	1,631	2.0	840	1.0	790
		受取利息・配当金	721		94		627
		雑収入	909		746		163
		営業外費用	516	0.6	887	1.0	370
		支払利息	353		381		27
		雑損失	162		505		343
		経常利益	2,879	3.6	6,381	7.8	3,502
	特 別 損 益 の 部	特別利益	6,090	7.5	26	0.0	6,064
		退職給付信託設定益	5,965		-		5,965
貸倒引当金戻入益		125		25		99	
特別損失		13,266	16.4	5,053	6.1	8,212	
退職給付会計基準変更時差異		12,596		-		12,596	
退職給与引当金繰入額		-		3,953		3,953	
固定資産売却除却損		294		659		364	
損害賠償引当金繰入額		200		202		2	
貸倒引当金繰入額		84		-		84	
会員権評価損		66		103		36	
投資有価証券評価損	24		136		112		
税引前当期利益		4,296	5.3	1,353	1.7	5,650	
法人税、住民税及び事業税		360	0.4	1,784	2.2	1,424	
法人税等調整額		2,129	2.6	1,118	1.3	1,011	
当期利益		2,527	3.1	687	0.8	3,215	
前期繰越利益		723		5,982		6,706	
過年度税効果調整額		-		6,373		6,373	
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩高		-		2		2	
中間配当額		281		-		281	
利益準備金積立額		28		-		28	
当期末処分利益		2,113		1,080		3,194	

### ( 3 ) 比較利益処分案

( 単位 百万円 : 未満切捨 )

	当 期 ( 12 / 4 ~ 13 / 3 )	前 期 ( 11 / 4 ~ 12 / 3 )	増 減 ( 印 減 )
当期末処分利益	2,113	1,080	3,194
特別償却準備金取崩額	0	2	1
別途積立金取崩額	5,000	-	5,000
合 計	2,887	1,082	1,804
利 益 処 分 額	336	359	22
利 益 準 備 金	30	33	2
利 益 配 当 金	281	281	0
取 締 役 賞 与 金	25	45	20
次期繰越利益	2,550	723	1,826

## ( 4 ) 重要な会計方針

### 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

( 追加情報 )

金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準 ( 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会平成11年1月22日 ) ) を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は81百万円多く、税引前当期損失は81百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は24百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・半製品 ..... 個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材 料 ・ 貯 蔵 品 ..... 移動平均法による原価法

### 3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 ... 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産 ... 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (追加情報)  
当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は112百万円多く、税引前当期損失は112百万円少なく計上されております。
- (2) 損害賠償金引当金 …… 過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払に備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額並びに未払損害賠償金として計上した額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。
- (追加情報)  
当社は、上記損害賠償金等納入告知額について、平成11年2月10日東京地方裁判所に債務額確認請求の訴えを提起していましたが、平成13年3月30日に判決があり、当該判決による賠償金支払指示額3,201百万円について損害賠償金引当金を取崩し、同額を未払損害賠償金に計上しております。  
なお、上記判決に対し国は同年4月13日に控訴し、現在係属中であるため、残余の引当金については引き続き計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(12,596百万円)は、当会計期間にて一括償却することとし、その全額を当会計期間の特別損失として計上しております。
- (追加情報)  
当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が12,584百万円多く、経常利益は10百万円多く、税引前当期純損失は12,586百万円多く計上されております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条/2の引当金であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

### (3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

### (5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## ( 5 ) 注記事項

( 貸借対照表関係 )

( 単位 百万円 : 未満切捨 )

摘 要	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,610	41,688
2.保証債務	699	756
3.発行済株式数の増加内訳		
転換社債の転換		
発行済株式数	1,398 株	株
1株の発行価格	1,430 円	円
(うち資本金組入額)	( 715 )円	( )円

## (リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)					前 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	そ の 他	合 計		機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	そ の 他	合 計
取得価額 相当額	2,356	1,334	31	3,721	取得価額 相当額	989	1,718	31	2,740
減価償却 累計額 相当額	570	770	13	1,354	減価償却 累計額 相当額	322	1,125	27	1,475
期末残高 相当額	1,786	563	17	2,367	期末残高 相当額	666	592	4	1,264
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内		648			1 年 以 内		370	
	1 年 超		1,719			1 年 超		893	
	合 計		2,367			合 計		1,264	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料		586			支 払 リ ー ス 料		364	
	減 価 償 却 費 相 当 額		586			減 価 償 却 費 相 当 額		364	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法					同		左	
	によっております。								

## 役員の変動（平成 13 年 6 月 28 日付予定）

### 1. 退任予定取締役

取締役 常務 角矢 洋（当社 顧問就任予定）

取締役（非常勤） 林 宏美

以上